

第1章 我が国企業の海外展開の動向

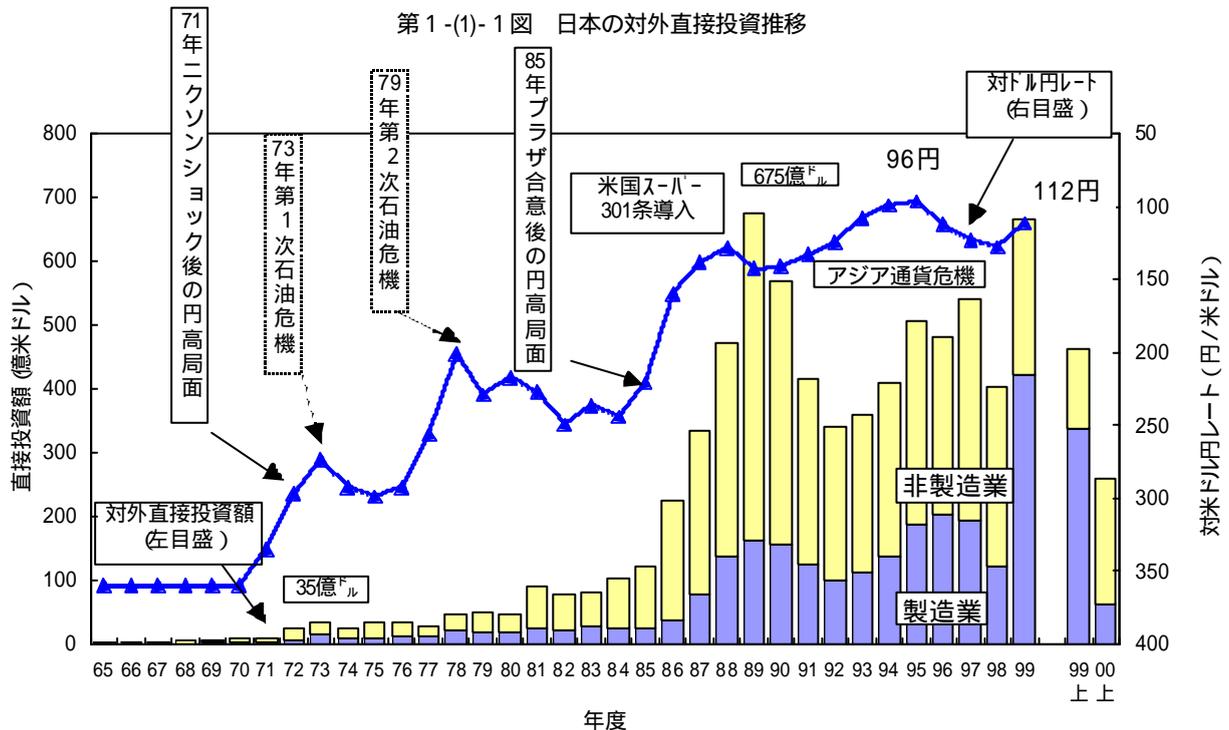
(1) 我が国の対外直接投資の推移

(1) 対外直接投資の動向

増加から減少に転じた我が国企業の対外直接投資

1. 99年度の対外直接投資金額は、98年度と比較して、全産業では金額で259億米ドル、64%上昇した。業種別では、製造業で金額で301億米ドル、245%の増加、非製造業では金額で41億米ドル、14%の減少となった。(第1-(1)-1図) 地域別では、北米及びヨーロッパが増加、アジア及びその他(中南米、中近東、アフリカ、大洋州)がほぼ横ばいとなった。
2. 2000年度上半期については、99年度上半期と比較して、全産業で205億米ドル、44%の減少、製造業では274億米ドル、81%の減少、非製造業では69億米ドル、54%の増加となった。(第1-(1)-1図) 地域別では、全ての地域で減少している。

(注)・このデータの出典は、財務省の「対外直接投資届出・報告実績」による。



[注] 対米ドル円レート：東京インターバンク市場 直物中心相場期中平均

96年度以降の直接投資額は、期中平均レートにて、経済産業省が米ドルに換算

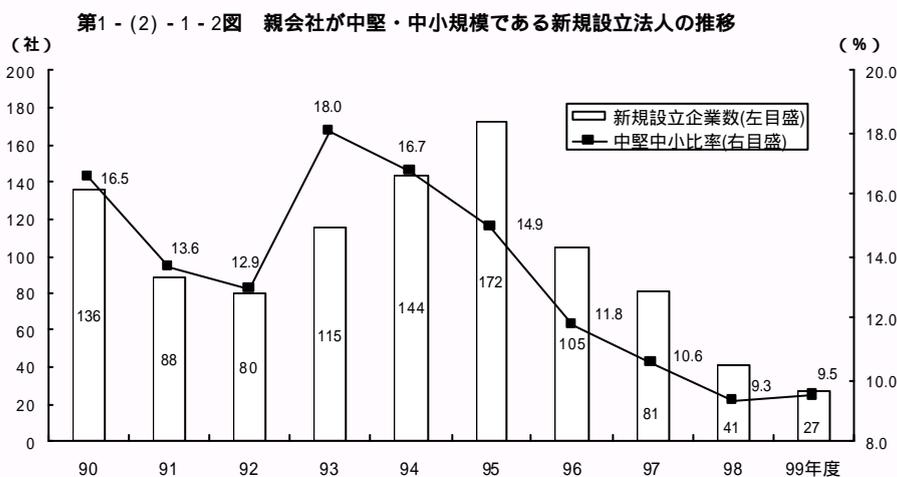
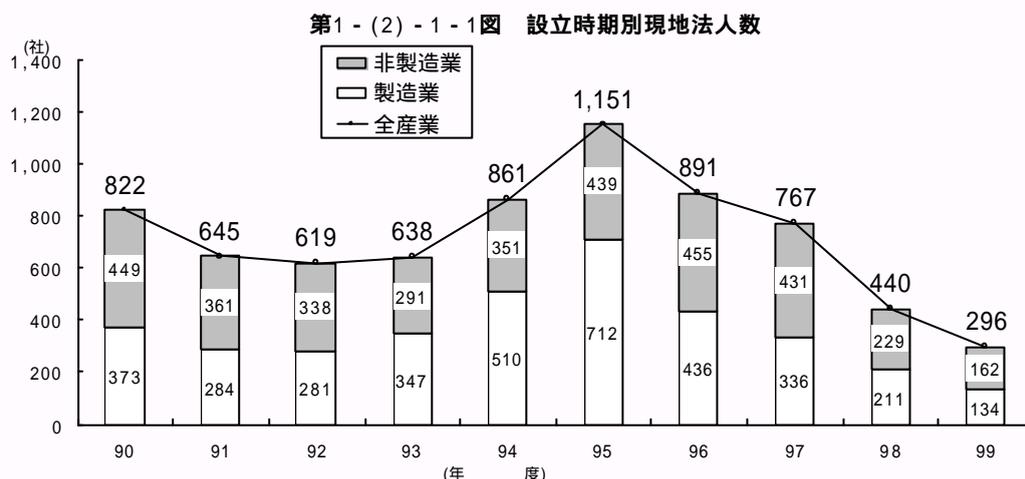
[出典] 対外直接投資額：対外直接投資届出・報告実績(財務省)

(2) 99年度における新規進出の状況

(2)-1 99年度における新規進出状況

海外現地法人の新規設立は4年連続の減少

1. 99年度の新規設立現地法人数は 296社(前年度比 144社減)と4年連続の減少となった。内訳については、製造業が 134社(同77社減)、非製造業が 162社(同67社減)となっている(第1-(2)-1-1図)。
2. 親会社規模別に現地法人の進出状況についてみると、親会社が中堅・中小規模である現地法人は27社(前年度比14社減)であった。一方、中堅・中小比率は 9.5%(同 0.2ポイント上昇)となった。同比率は、93年度をピークに低下傾向で推移しており、相対的にみた場合、中堅・中小企業において特に新規現地法人設立の動きが抑制されているものと推察される(第1-(2)-1-2図)。



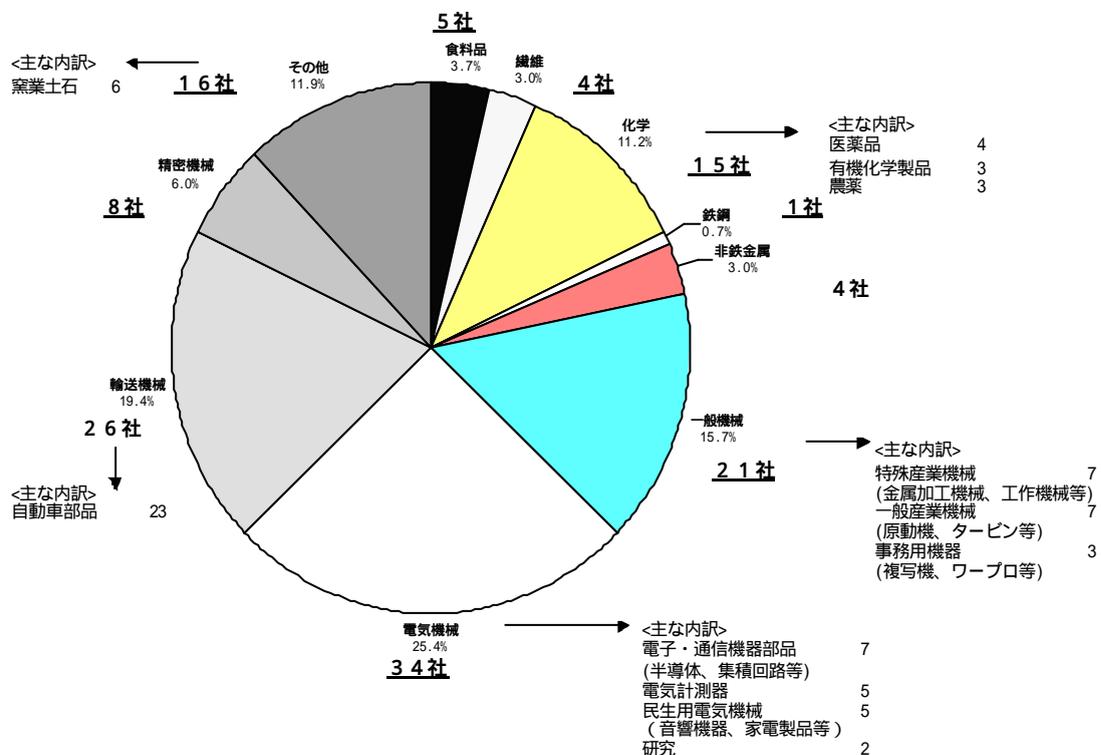
(注)・中堅中小比率
 = (本社企業が中堅・中小規模である新規設立現地法人数) / (新規設立法人総数) × 100
 なお上記比率については、資本金につき無効回答であった企業を除いて算出している。

(2)-2 業種別状況

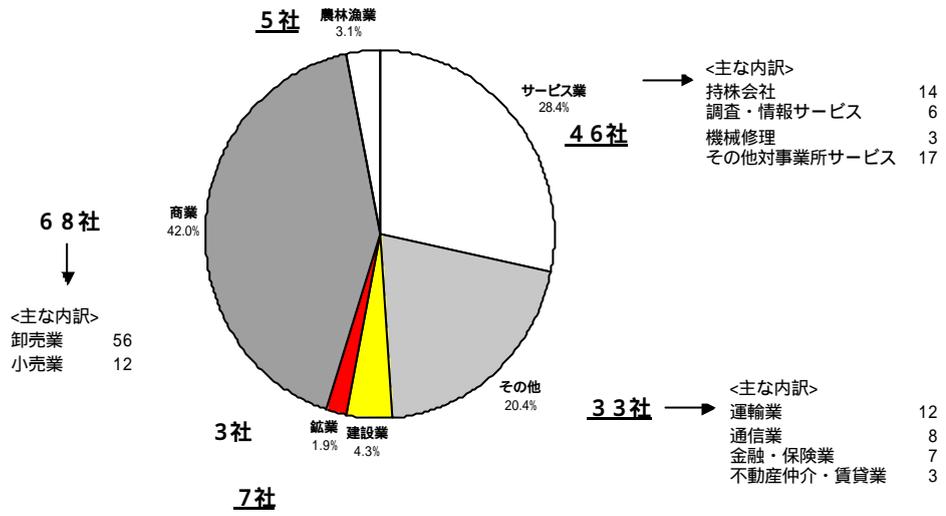
減少傾向の続く電気機械、輸送機械、商業等の主要業種

1. 製造業における新規設立法人数の内訳についてみると、電気機械が34社(製造業におけるシェア25.4%)と最多であり、以下、輸送機械26社(同19.4%)、一般機械21社(同15.7%)、化学15社(同11.2%)等となっている(第1-(2)-2-1図)。
2. 非製造業の内訳については、商業68社(非製造業におけるシェア42.0%)、サービス業46社(同28.4%)、運輸業12社(同7.4%)、通信業8社(同4.9%)等となっている(第1-(2)-2-2図)。
3. 最近の傾向については、
 過去3年間の動向をみると、製造業では、電気機械、輸送機械、化学等の業種、非製造業では商業等の業種において大幅な減少傾向で推移している。
 99年度の製造業においては、一般機械(前年度比6社増)、精密機械(同2社増)の2業種を除くすべての業種で前年水準を下回る状況となっている(第1-(2)-2-3図)。
 99年度の非製造業においては、建設業(前年度比2社増)が増加、農林漁業が横ばいで推移する一方で、他の業種においては前年水準を下回る状況となっている(第1-(2)-2-4図)。

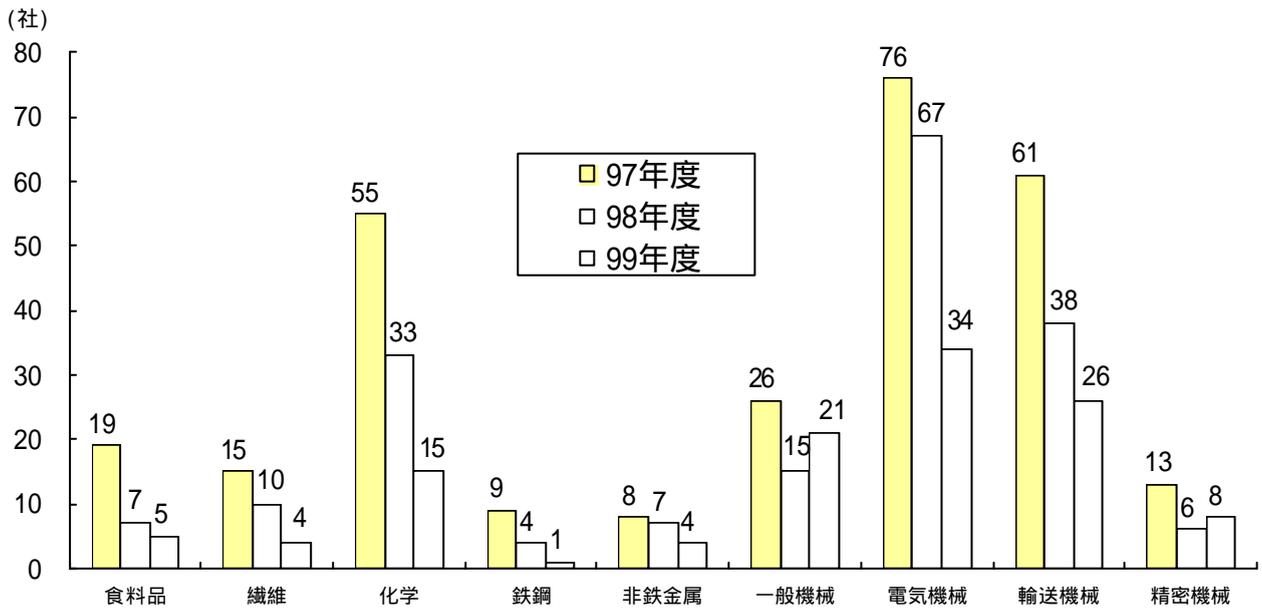
第1-(2)-2-1図 業種別新規設立現地法人数(製造業)



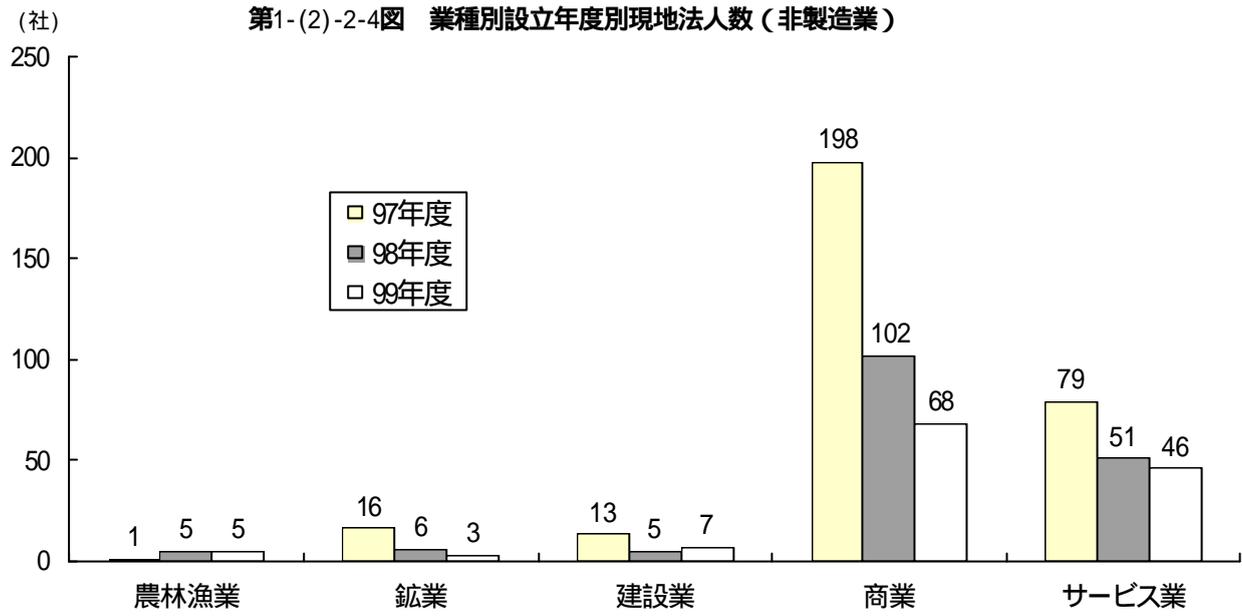
第1-(2)-2-2図 業種別新規設立現地法人数(非製造業)



第1-(2)-2-3図 業種別設立年度別現地法人数(製造業)



第1-(2)-2-4図 業種別設立年度別現地法人数（非製造業）

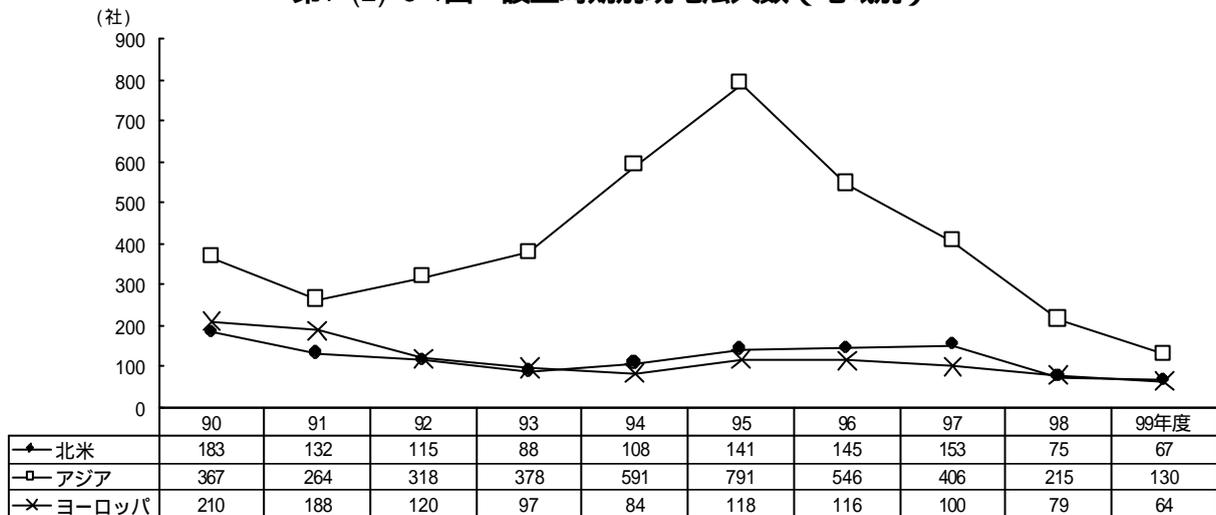


(2)-3 地域別動向

大幅な減少傾向で推移するアジアへの進出

1. 地域別の新規設立現地法人数は、北米67社(前年度比8社減)、アジア130社(同85社減)ヨーロッパ64社(同15社減)と3地域とも前年水準を下回る結果となった。(第1-(2)-3-1図)。
2. アジア3極の状況についてみると、中国が50社、ASEAN4が34社、NIEs3が36社となっている(第1-(2)-3-1表)。
3. アジアへの進出数は95年度をピークに4年連続で大幅な減少傾向で推移している。

第1-(2)-3-1図 設立時期別現地法人数(地域別)



第1-(2)-3-1表 99年度新規設立現地法人数(地域別)

(単位: 社、%)

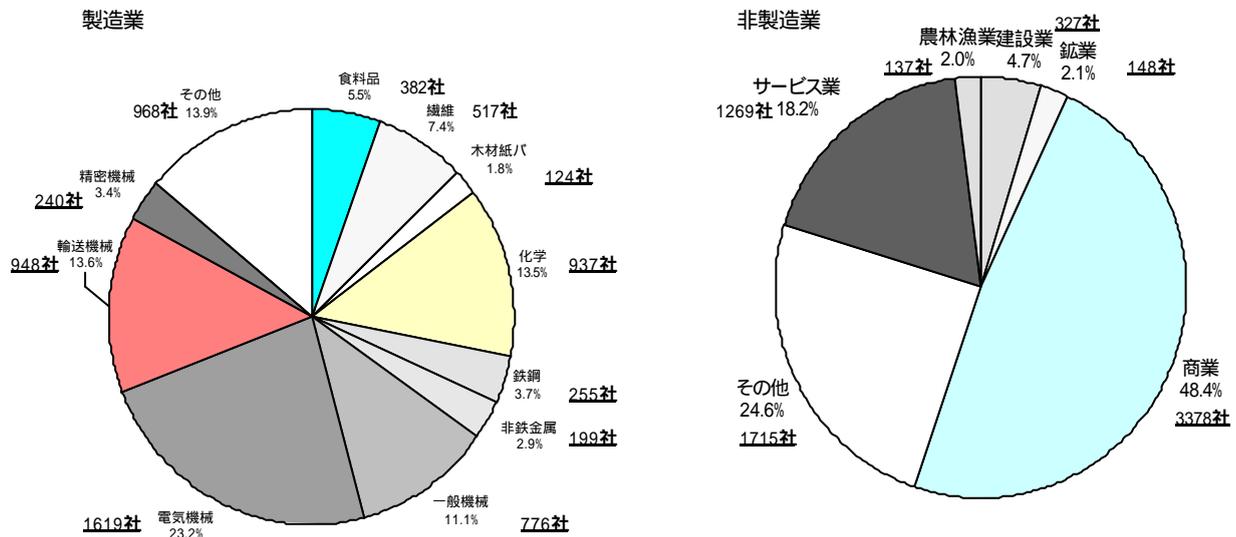
	製造業		非製造業		全産業	
	企業数	地域別シェア	企業数	地域別シェア	企業数	地域別シェア
北米	31	23.1	36	22.2	67	22.6
アジア	67	50.0	63	38.9	130	43.9
中国	27	20.1	23	14.2	50	16.9
うち香港	7	5.2	8	4.9	15	5.1
ASEAN4	19	14.2	15	9.3	34	11.5
NIEs3	15	11.2	21	13.0	36	12.2
ヨーロッパ	26	19.4	38	23.5	64	21.6
その他	10	7.5	25	15.4	35	11.8
全地域	134	100.0	162	100.0	296	100.0

(3) 99年度末における現地法人分布の状況

99年度末における現地法人数は13,939社

1. 99年度末の現地法人数は 13,939社であった。内訳については、製造業が6,965社(シェア50.0%)、非製造業が6,974社(同50.0%)と拮抗している。
2. 地域別にみると、アジア6,762社(シェア48.5%)、北米3,082社(同22.1%)、ヨーロッパ2,452社(同17.6%)となっている(第1-(3)-1表)。
3. 製造業の内訳についてみると、電気機械1,619社(製造業に占めるシェア23.2%)、輸送機械 948社(同13.6%)、化学 937社(同13.5%)等となっている。また、非製造業については、商業3,378社(非製造業に占めるシェア48.4%)、サービス業1269社(同18.2%)等となっている(第1-(3)-1図)。

第1-(3)-1図 99年度末現地法人構成



第1-(3)-1表 99年度末現地法人数 (地域別)

(単位: 社、%)

	製造業		非製造業		全産業	
	企業数	地域別シェア	企業数	地域別シェア	企業数	地域別シェア
北米	1,370	19.7	1,712	24.5	3,082	22.1
アジア	4,198	60.3	2,564	36.8	6,762	48.5
中国	1,429	20.5	924	13.2	2,353	16.9
うち香港	263	3.8	517	7.4	780	5.6
ASEAN4	1,570	22.5	757	10.9	2,327	16.7
NIEs3	995	14.3	795	11.4	1,790	12.8
ヨーロッパ	937	13.5	1,515	21.7	2,452	17.6
その他	460	6.6	1,183	17.0	1,643	11.8
全地域	6,965	100.0	6,974	100.0	13,939	100.0

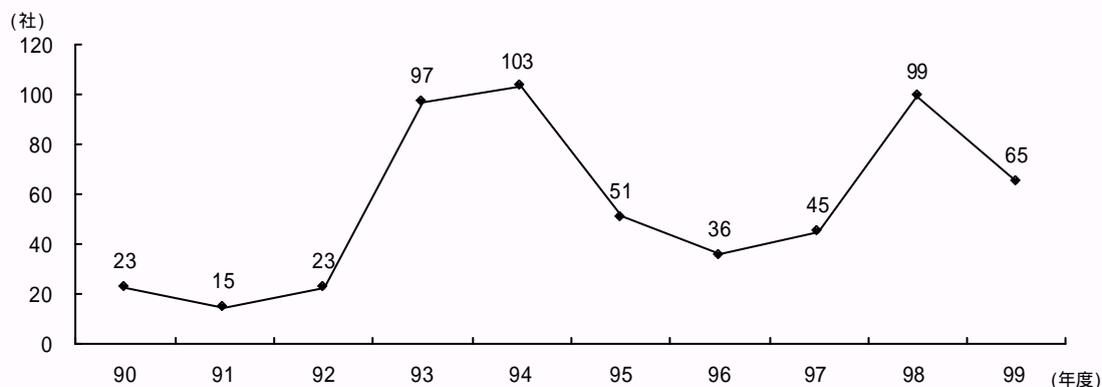
(4) 撤退状況

(4)-1 撤退企業の推移

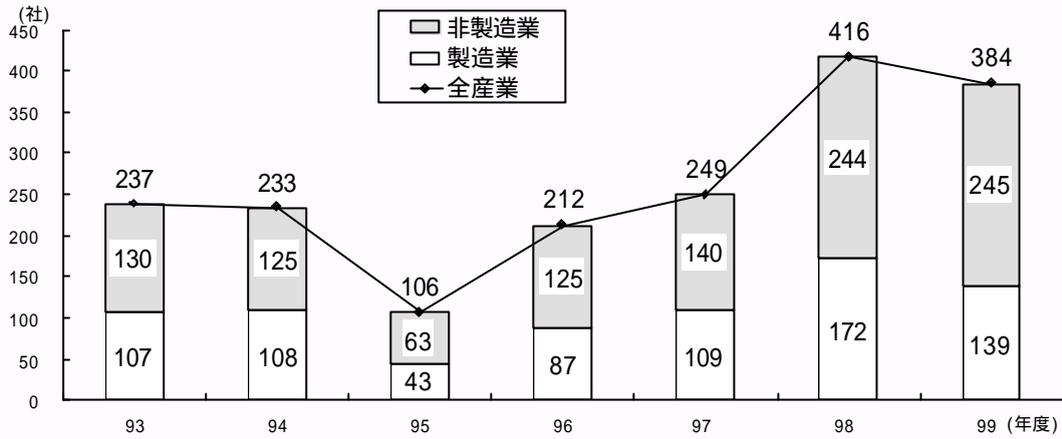
1999年度の現地法人の撤退企業数は4年ぶりの減少

- 1999年度における本社企業ベースでの撤退企業数(現地法人のすべてを撤退させた企業)は65社(前年度比34社減)と3年ぶりの減少となった(第1-(4)-1-1図)。
- また、現地法人ベースでの撤退企業数についても384社(前年度比32社減)と4年ぶりに減少に転じた。内訳については、製造業が139社(同33社減)と減少となった一方で、非製造業は245社(同1社増)と前年並みの水準で推移している(第1-(4)-1-2図)。
- 親会社規模別に現地法人の撤退状況についてみると、親会社が中堅・中小規模である現地法人の撤退数は57社(前年度比21社減)であった。また、中小・中堅比率は14.8%(同4.4ポイント低下)と5年連続の低下となった。このような最近の中堅・中小比率の低下傾向は大企業を中心に海外現地法人の整理統合の動きが加速していることを反映しているものと考えられる(第1-(4)-1-3図)。
- 撤退後、他地域の拠点へ移転又は統合された現地法人数は46社(前年度比26社減)であり、地域別内訳については、北米21社、アジア12社、ヨーロッパ9社となっている(第1-(4)-1-4図)。
- 1999年度における現地法人の撤退・休眠理由についてみると、「需要の見誤り」を回答した企業が25.6%と最も多く、以下「現地企業との競争激化」が9.2%、「短期事業目的終了」が9.1%等となっている(第1-(4)-1-5図)。
- 2000年度以降に撤退を予定している現地法人は504社であり、内訳については製造業が186社、非製造業318社と約6割を非製造業が占める状況にある。また、撤退予定比率でみた場合でも非製造業が高い水準となっていることから、今後、非製造業を中心に海外拠点の整理・再編の動きが続くものと思われる(第1-(4)-1-1表)。

第1-(4)-1-1図 撤退企業数推移(本社企業)

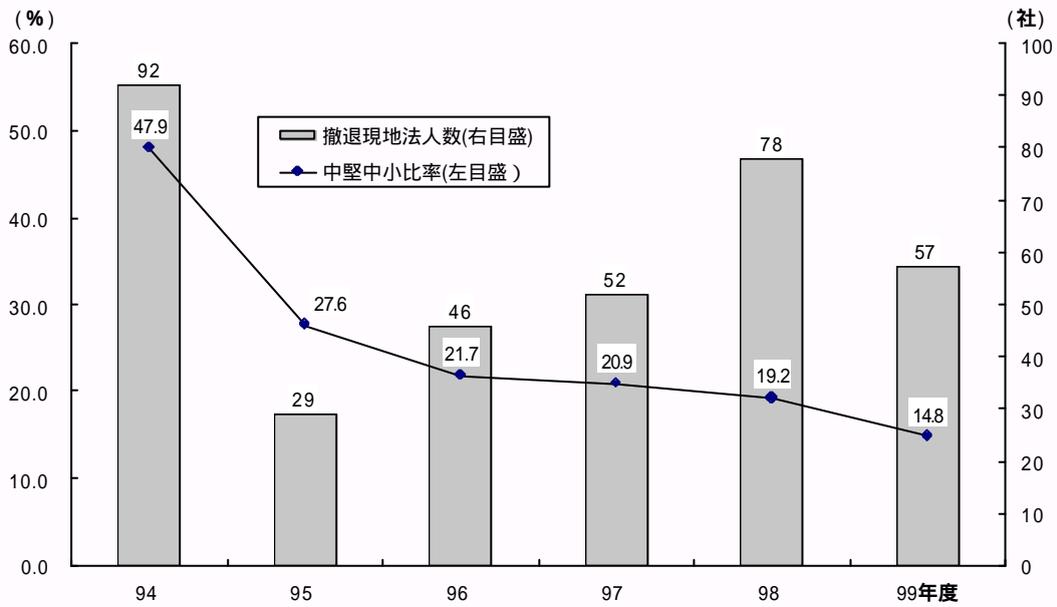


第1-(4)-1-2図 撤退企業数推移（現地法人）



〔注〕95年度以前の撤退企業には、当該年度以前に撤退した企業も一部含まれる

第1-(4)-1-3図 親会社が中堅・中小規模である現地法人の撤退推移

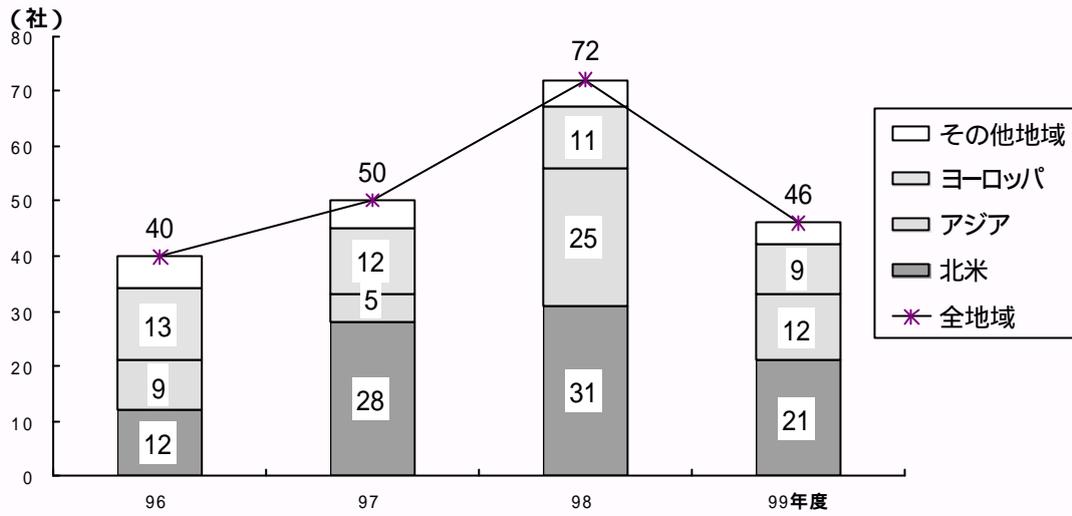


(注)・中堅中小比率

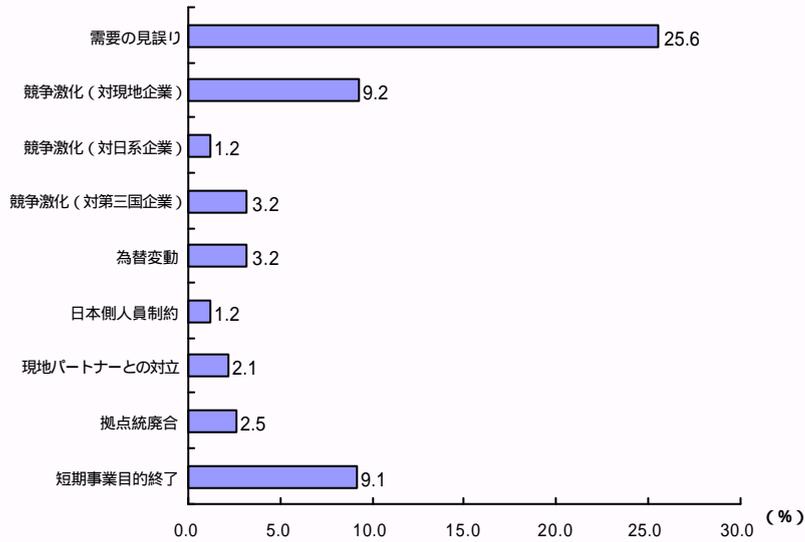
$$= (\text{本社企業が中堅中小規模である撤退現地法人数}) / (\text{撤退現地法人総数}) \times 100$$

 なお上記比率については、資本金につき無効回答であった企業を除いて算出している。

第1-(4)-1-4図 移転・統合された撤退現地法人(地域別)



第1-(4)-1-5図 現地法人撤退・休眠理由(全地域・全産業)



第1-(4)-1-1表 2000年度以降撤退予定現地法人数

(単位:社、%)

	製造業			非製造業			全産業		
	撤退社数	地域別シェア	撤退予定比率	撤退社数	地域別シェア	撤退予定比率	撤退社数	地域別シェア	撤退予定比率
北米	40	21.5	2.9	78	24.5	4.6	118	23.4	3.8
アジア	105	56.5	2.5	128	40.3	5.0	233	46.2	3.4
中国	21	11.3	1.5	43	13.5	4.7	64	12.7	2.7
うち香港	2	1.1	0.8	24	7.5	4.6	26	5.2	3.3
ASEAN4	50	26.9	3.2	45	14.2	5.9	95	18.8	4.1
NIEs3	30	16.1	3.0	35	11.0	4.4	65	12.9	3.6
ヨーロッパ	23	12.4	2.5	54	17.0	3.6	77	15.3	3.1
その他	18	9.7	3.9	58	18.2	4.9	76	15.1	4.6
全地域	186	100.0	2.7	318	100.0	4.6	504	100.0	3.6

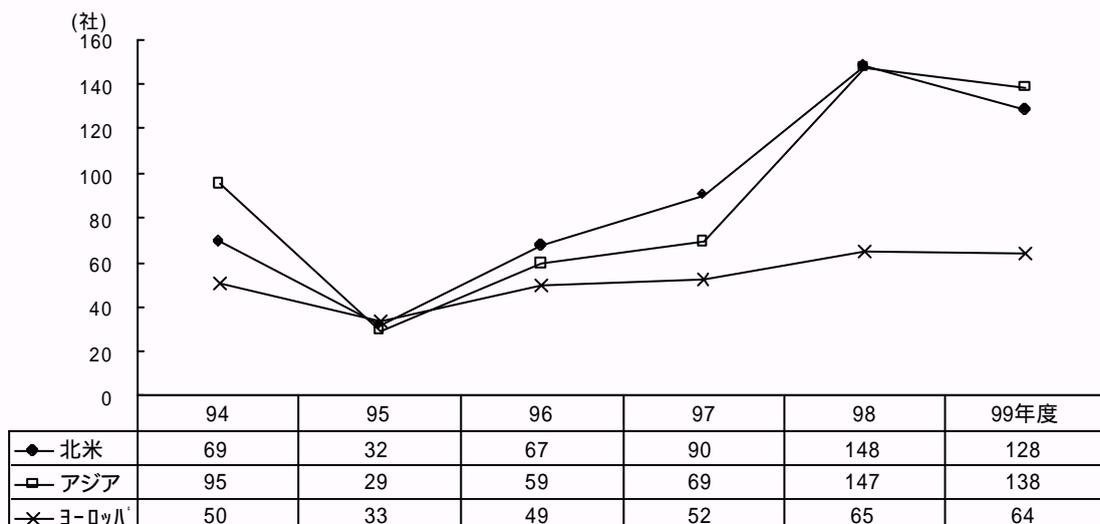
(注)・撤退予定比率 = 2000年度以降撤退予定法人数 / 1999年度対象現地法人 × 100

(4)-2 99年度における撤退状況(地域別・業種別状況)

地域間で相違のみられる撤退・休眠理由

1. 99年度における現地法人の撤退状況について地域別にみると、北米が128社(前年度比20社減)、アジア138社(同9社減)、ヨーロッパ64社(同1社減)と、各地域とも前年度比で減少となった(第1-(4)-2-1図)。
2. 撤退比率についてみると、北米が4.2%と他地域と比較して高い水準となっている一方、アジアについては2.0%と全地域平均(2.8%)を下回っている(第1-(4)-2-1表)。
3. 次に、撤退・休眠理由について地域別にその特徴についてまとめると、北米では「短期事業目的終了」、中国では「現地パートナーとの対立」、ASEAN4では「為替変動」、NIEs3については「現地企業との競争激化」及び「第三国企業との競争激化」といった項目が他地域と比較して相対的に高い回答比率となっている(第1-(4)-2-2表)。
4. 業種別の内訳をみると、
 製造業では、一般機械が25社と最も多く、以下、電気機械21社、食料品16社、繊維15社等となっている(第1-(4)-2-3図)。
 非製造業では、商業90社、サービス業49社、不動産仲介・賃貸業29社、金融・保険業23社等となっている(第1-(4)-2-4図)。

第1-(4)-2-1図 現地法人撤退企業数の推移(地域別)



第1-(4)-2-1表 99年度撤退現地法人数

(単位:社、%)

	製造業			非製造業			全産業		
	撤退社数	地域別シェア	撤退比率	撤退社数	地域別シェア	撤退比率	撤退社数	地域別シェア	撤退比率
北米	43	30.9	3.1	85	34.7	5.0	128	33.3	4.2
アジア	71	51.1	1.7	67	27.3	2.6	138	35.9	2.0
中国	29	20.9	2.0	29	11.8	3.1	58	15.1	2.5
うち香港	10	7.2	3.8	23	9.4	4.4	33	8.6	4.2
ASEAN4	19	13.7	1.2	14	5.7	1.8	33	8.6	1.4
NIEs3	18	12.9	1.8	23	9.4	2.9	41	10.7	2.3
ヨーロッパ	19	13.7	2.0	45	18.4	3.0	64	16.7	2.6
その他	6	4.3	1.3	48	19.6	4.1	54	14.1	3.3
全地域	139	100.0	2.0	245	100.0	3.5	384	100.0	2.8

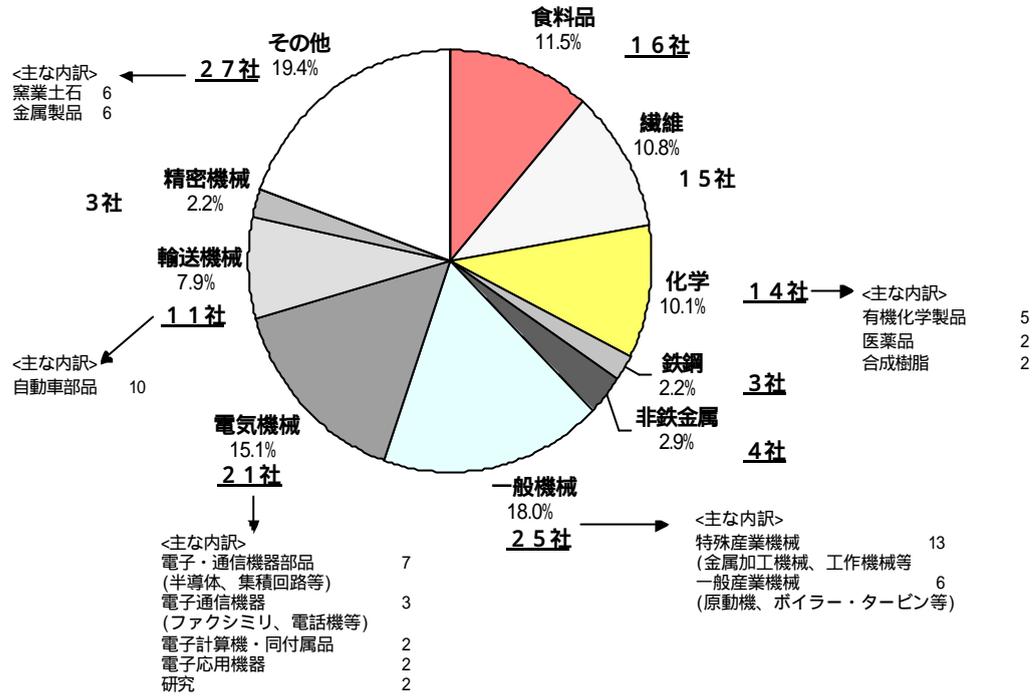
(注)・撤退比率 = 99年度撤退法人数 / 99年度対象現地法人 × 100

第1-(4)-2-2表 現地法人撤退・休眠理由(地域別・全産業)

(単位:%)

	北米	アジア			ヨーロッパ	世界計	
		中国	ASEAN 4	NIEs 3			
需要の見誤り	22.5	28.1	29.8	28.8	25.0	27.8	25.6
競争激化(対現地企業)	9.3	9.5	9.2	4.0	15.5	11.7	9.2
競争激化(対日系企業)	1.6	1.0	0.8	0.8	1.7	0.0	1.2
競争激化(対第三国企業)	1.6	4.1	3.1	3.2	6.0	4.9	3.2
為替変動	1.2	4.9	0.0	11.2	3.4	1.9	3.2
日本側人員制約	1.9	0.8	1.5	0.8	0.0	0.6	1.2
現地パートナーとの対立	1.2	3.6	4.6	3.2	2.6	0.6	2.1
拠点統廃合	0.8	2.6	1.5	2.4	4.3	3.7	2.5
短期事業目的終了	14.0	6.2	5.3	10.4	2.6	4.3	9.1

第1-(4)-2-3図 99年撤退現地法人構成(製造業)



第1-(4)-2-4図 99年撤退現地法人構成(非製造業)

